

2018年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月3日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東
 コード番号 3673 URL <https://www.broadleaf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山中 健一 TEL 03-5781-3100
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 2018年9月19日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2018年12月期第2四半期	10,090	27.3	1,542	67.9	1,548	70.9	998	78.5	998	78.5	942	69.5
2017年12月期第2四半期	7,926	△2.9	918	△36.3	906	△36.7	559	△39.7	559	△39.7	556	△33.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	11.39	11.31
2017年12月期第2四半期	6.31	6.31

（注）当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2017年12月期第2四半期の「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2018年12月期第2四半期	27,637	19,618	19,618	71.0
2017年12月期	28,063	19,737	19,737	70.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2018年12月期	—	5.50	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	—	—	6.50	12.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注2）当社は2018年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年12月期の配当金につきましては、分割前の株式に対するものであります。なお、株式分割を考慮しない場合の2018年12月期（予想）の1株当たりの年間配当金は、24円となります。

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	21,200	16.5	3,900	29.5	3,880	29.8	2,500	29.4	28.58

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）2018年12月期（予想）につきましては、2018年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行った影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期2Q	97,896,800株	2017年12月期	97,896,800株
② 期末自己株式数	2018年12月期2Q	10,592,336株	2017年12月期	9,348,136株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期2Q	87,661,382株	2017年12月期2Q	88,630,590株

(注) 当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年8月6日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年1月1日～6月30日)の売上収益は100億90百万円(前年同期比27.3%増)となりました。これは、主に当社自動車整備工場向けシステムや、データベース提供サービスの売上収益が前第2四半期連結累計期間より増加したことに加え、2017年7月に連結子会社化した株式会社タジマ(以下「タジマ」という。)の業績が反映されたことによるものです。

費用面については、売上原価は25億68百万円(前年同期比22.0%増)、販売費及び一般管理費は59億89百万円(前年同期比22.1%増)となりました。これは、主に上記タジマの影響に加え、増収に伴う仕入高の増加、人件費の増加及び株主優待費用の増加があったことによるものです。

以上の結果、営業利益は15億42百万円(前年同期比67.9%増)、税引前四半期利益は15億48百万円(前年同期比70.9%増)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9億98百万円(前年同期比78.5%増)となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、売上分野別の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	前年同期比(増減率)
システム販売	4,889	6,596	34.9%
システムサポート	612	649	6.1%
ネットワークサービス	2,425	2,844	17.3%
合 計	7,926	10,090	27.3%

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて4億26百万円減少し、276億37百万円となりました。流動資産は11億14百万円減少の102億86百万円、非流動資産は6億88百万円増加の173億51百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は現金及び現金同等物が10億80百万円減少したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は無形資産が7億14百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて3億6百万円減少し、80億19百万円となりました。流動負債は1億11百万円増加の75億89百万円、非流動負債は4億17百万円減少の4億31百万円となりました。非流動負債の減少の主な要因は長期有利子負債が3億87百万円減少したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて1億20百万円減少し、196億18百万円となりました。資本の減少の主な要因は利益剰余金が5億73百万円増加したものの、自己株式が7億66百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて10億80百万円減少し、48億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、15億16百万円となりました。この主な要因は、法人所得税等の支払額5億40百万円があったものの、税引前四半期利益15億48百万円、減価償却費及び償却費3億75百万円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、10億8百万円となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出9億86百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、15億83百万円となりました。この主な要因は、自己株式の売却による収入2億97百万円があったものの、自己株式の取得による支出10億6百万円、配当金の支払額4億87百万円及び長期借入金の返済による支出3億41百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「連結業績予想および配当予想(増配)の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,970,318	4,889,888
営業債権及びその他の債権	4,984,981	5,008,274
棚卸資産	128,353	125,243
その他の金融資産	—	50
その他の流動資産	316,609	262,908
流動資産合計	11,400,260	10,286,362
非流動資産		
有形固定資産	424,747	417,126
のれん	11,739,040	11,739,040
無形資産	2,982,588	3,696,330
持分法で会計処理されている投資	57,079	39,304
その他の金融資産	1,238,994	1,159,647
その他の非流動資産	13,340	104,807
繰延税金資産	206,881	194,253
非流動資産合計	16,662,670	17,350,506
資産合計	28,062,930	27,636,868
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,595,736	3,332,991
契約負債	—	1,910,991
短期有利子負債	645,323	677,282
未払法人所得税	568,415	555,488
その他の金融負債	83,140	138,480
その他の流動負債	584,924	973,376
流動負債合計	7,477,539	7,588,606
非流動負債		
長期有利子負債	461,122	74,458
退職給付に係る負債	227,131	202,655
引当金	139,786	137,605
繰延税金負債	19,927	15,863
非流動負債合計	847,967	430,581
負債合計	8,325,505	8,019,187
資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,116,269	7,181,262
自己株式	△2,736,155	△3,501,927
利益剰余金	8,009,349	8,581,874
その他の資本の構成要素	200,056	208,567
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,737,424	19,617,681
資本合計	19,737,424	19,617,681
負債及び資本合計	28,062,930	27,636,868

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	7,926,346	10,089,720
売上原価	△2,105,441	△2,567,953
売上総利益	5,820,904	7,521,767
販売費及び一般管理費	△4,906,680	△5,988,769
その他の営業収益	7,121	26,623
その他の営業費用	△3,001	△17,633
営業利益	918,344	1,541,988
金融収益	5,718	15,293
金融費用	△11,000	△4,989
持分法による投資損失	△7,247	△4,508
税引前四半期利益	905,815	1,547,784
法人所得税	△346,462	△549,573
四半期利益	559,353	998,211
四半期利益の帰属 親会社の所有者	559,353	998,211
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.31	11.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.31	11.31

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	559,353	998,211
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融資産の公正価値の純変動	△275	△47,496
確定給付制度の再測定	—	8,603
純損益に振替えられることのない項目合計	△275	△38,893
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△9,055	△11,797
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	5,569	△5,671
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△3,486	△17,467
税引後その他の包括利益合計	△3,761	△56,360
四半期包括利益	555,593	941,851
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	555,593	941,851

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年1月1日残高	7,147,905	7,114,654	△2,252,885	7,136,345	7,383	△37,586
四半期利益	—	—	—	559,353	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△3,486
四半期包括利益合計	—	—	—	559,353	—	△3,486
自己株式の取得	—	—	△530,475	—	—	—
自己株式の処分	—	△2,973	25,234	—	—	—
配当	—	—	—	△562,614	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	750	—	△750	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,196	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,223	△505,241	△565,561	—	—
2017年6月30日残高	7,147,905	7,112,431	△2,758,126	7,130,138	7,383	△41,072

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計		
2017年1月1日残高	43,370	13,167	19,159,187	19,159,187
四半期利益	—	—	559,353	559,353
その他の包括利益	△275	△3,761	△3,761	△3,761
四半期包括利益合計	△275	△3,761	555,593	555,593
自己株式の取得	—	—	△530,475	△530,475
自己株式の処分	—	—	22,261	22,261
配当	—	—	△562,614	△562,614
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2,196	2,196	—	—
所有者との取引額合計	2,196	2,196	△1,070,828	△1,070,828
2017年6月30日残高	45,292	11,603	18,643,951	18,643,951

当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年1月1日残高	7,147,905	7,116,269	△2,736,155	8,009,349	165,866	△36,065
会計方針の変更	—	—	—	52,729	—	—
修正再表示後の残高	7,147,905	7,116,269	△2,736,155	8,062,078	165,866	△36,065
四半期利益	—	—	—	998,211	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△17,467
四半期包括利益合計	—	—	—	998,211	—	△17,467
自己株式の取得	—	—	△1,005,603	—	—	—
自己株式の処分	—	64,993	239,830	—	△8,829	—
配当	—	—	—	△487,018	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	82,304	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	8,603	—	—
所有者との取引額合計	—	64,993	△765,773	△478,414	73,475	—
2018年6月30日残高	7,147,905	7,181,262	△3,501,927	8,581,874	239,341	△53,532

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計	合計		
2018年1月1日残高	70,255	—	200,056	19,737,424	19,737,424	
会計方針の変更	—	—	—	52,729	52,729	
修正再表示後の残高	70,255	—	200,056	19,790,153	19,790,153	
四半期利益	—	—	—	998,211	998,211	
その他の包括利益	△47,496	8,603	△56,360	△56,360	△56,360	
四半期包括利益合計	△47,496	8,603	△56,360	941,851	941,851	
自己株式の取得	—	—	—	△1,005,603	△1,005,603	
自己株式の処分	—	—	△8,829	295,994	295,994	
配当	—	—	—	△487,018	△487,018	
株式報酬取引	—	—	82,304	82,304	82,304	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△8,603	△8,603	—	—	
所有者との取引額合計	—	△8,603	64,872	△1,114,323	△1,114,323	
2018年6月30日残高	22,759	—	208,567	19,617,681	19,617,681	

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	905,815	1,547,784
減価償却費及び償却費	326,743	374,875
株式報酬費用	—	82,304
金融収益及び費用	5,282	△10,304
持分法による投資損益(△は益)	7,247	4,508
有形固定資産及び無形資産売却損益(△は益)	1,467	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△147,276	△26,545
棚卸資産の増減額(△は増加)	△156	3,110
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△88,914	△149,699
未払従業員賞与の増減額(△は減少)	204,678	222,073
未払消費税の増減額(△は減少)	△25,732	△9,101
その他	△25,489	17,114
小計	1,163,665	2,056,118
利息の受取額	994	334
配当金の受取額	1,549	1,597
利息の支払額	△4,275	△2,514
法人所得税等の支払額	△599,622	△540,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,311	1,515,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,334	△39,193
有形固定資産の売却による収入	50,407	—
無形資産の取得による支出	△434,752	△985,601
投資の取得による支出	△15,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,874	△29,619
敷金及び保証金の回収による収入	3,637	21,979
その他	△19,237	24,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,153	△1,007,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△333,280	△341,350
リース債務の返済による支出	△18,657	△28,686
配当金の支払額	△562,614	△487,018
自己株式の取得による支出	△530,475	△1,005,603
自己株式の売却による収入	22,261	297,157
その他	△1,247	△17,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,424,012	△1,582,899
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△4,973	△5,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,330,827	△1,080,430
現金及び現金同等物の期首残高	7,738,206	5,970,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,407,379	4,889,888

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5:履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

上記に基づき、収益は、顧客との契約における履行義務の充足に従い、一時点又は一定期間にわたり認識しております。

顧客との契約獲得のための増分コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産(以下「契約コストから認識した資産」という。)として認識しております。顧客との契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。契約コストから認識した資産については、顧客との見積契約期間に応じて5年間の均等償却を行っております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首の要約四半期連結財政状態計算書において、その他の非流動資産及び利益剰余金がそれぞれ76,000千円、52,729千円増加し、繰延税金資産が23,271千円減少しております。当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

また、IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来、営業債務及びその他の債務に含めて表示していた顧客からの前受金を、契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第2四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、契約負債が1,910,991千円増加するとともに、営業債務及びその他の債務が同額減少しております。

(セグメント情報)

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。